



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL <https://www.medinet-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久布白 兼直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	491	4.7	△1,046	—	△1,043	—	△1,045	—
2022年9月期第3四半期	469	△8.3	△988	—	△984	—	△988	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	△4.90	—
2022年9月期第3四半期	△5.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,545	4,981	89.3
2022年9月期	6,078	5,511	90.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 4,953百万円 2022年9月期 5,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	728	14.9	△1,766	—	△1,757	—	△1,761	—	△8.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	219,986,757株	2022年9月期	211,730,423株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	64株	2022年9月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	213,300,322株	2022年9月期3Q	193,466,027株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7
(収益認識関係)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）においては、新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類に緩和され、人流の増加とともに経済活動は正常化に向かっておりますが、一方で、為替相場の変動や消費者物価の継続的な高騰等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社は引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、昨年の後半以降当期に入り、当社の取引先医療機関における国内の患者数は回復傾向が継続しており、明るい兆しが見えてきております。

この結果、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	売上高	営業損失 (△)	経常損失 (△)	四半期純損失 (△)	1株当たり 四半期純損失 (△)
当第3四半期 累計期間	491	△1,046	△1,043	△1,045	△4.90円
前第3四半期 累計期間	469	△988	△984	△988	△5.11円
増減率 (%)	4.7	—	—	—	—

当第3四半期累計期間においては、前年同期と比べ特定細胞加工物製造業やCDMO事業の売上が増加したことにより、売上高は491百万円（前年同期比4.7%増）となりました。損益面につきましては、売上原価に含まれる光熱費等の増加等により、売上総利益は70百万円（前年同期比21.9%減）、一般管理費の増加等により販売費及び一般管理費は1,116百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業損失は1,046百万円（前年同期は営業損失988百万円）となりました。また、加工中断収入8百万円（前年同期比13.7%増）、投資事業組合運用損9百万円（前年同期比32.4%増）等の営業外損益等により、経常損失は1,043百万円（前年同期は経常損失984百万円）、投資有価証券売却益6百万円の特別利益等により、四半期純損失は1,045百万円（前年同期は四半期純損失988百万円）となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算書 計上額 (注) 2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業			セグメント 損失 (△)	売上高
	売上高	セグメント 損失 (△)	売上高	セグメント 損失 (△)			
当第3四半期 累計期間	491	△242	0	△358	△445	491	△1,046
前第3四半期 累計期間	469	△177	0	△424	△385	469	△988

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

① 細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域（「特定細胞加工物製造業」・「CDMO事業」・「バリューチェーン事業」）の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。当第3四半期累計期間においては、前年同期と比べ特定細胞加工物製造業やCDMO事業の売上が増加したことにより、売上高は491百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント損失は242百万円（前年同期はセグメント損失177百万円）となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生

医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っております。当第3四半期累計期間においては、売上高は0百万円（前年同期比83.9%増）、研究開発費の減少等によりセグメント損失は358百万円（前年同期はセグメント損失424百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明
(財政状態)

	前事業年度末	当第3四半期 会計期間末	増減
資産合計（百万円）	6,078	5,545	△532
負債合計（百万円）	566	563	△2
純資産合計（百万円）	5,511	4,981	△530
自己資本比率（%）	90.7	89.3	△1.4
1株当たり純資産（円）	26.03	22.52	△3.51

資産合計は、前事業年度末に比べて532百万円減少しました。主な減少は、現金及び預金437百万円、有形固定資産56百万円、投資有価証券55百万円です。

負債合計は、前事業年度末に比べて2百万円減少しました。主な増加は、株式報酬引当金12百万円、固定負債その他の繰延税金負債7百万円、主な減少は、未払法人税等22百万円です。

純資産合計は、第27回定時株主総会の決議による資本金733百万円及び資本準備金1,360百万円の減少並びに利益剰余金2,093百万円の増加に加えて、新株予約権の行使等による資本金267百万円及び資本剰余金267百万円の増加、新株予約権27百万円の増加、並びに四半期純損失計上に伴う利益剰余金1,045百万円の減少、その他有価証券評価差額金47百万円の減少等により、前事業年度末に比べて530百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の90.7%から89.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月11日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,499,095	4,061,745
売掛金	170,996	181,240
仕掛品	15,732	26,073
原材料及び貯蔵品	33,787	30,889
その他	87,859	90,911
流動資産合計	4,807,470	4,390,860
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	477,475	422,988
その他(純額)	59,711	57,252
有形固定資産合計	537,186	480,241
無形固定資産	101,687	111,397
投資その他の資産		
投資有価証券	485,357	429,646
長期貸付金	536,250	532,500
その他	173,238	159,615
貸倒引当金	△563,128	△558,478
投資その他の資産合計	631,717	563,283
固定資産合計	1,270,591	1,154,922
資産合計	6,078,061	5,545,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,141	39,607
未払法人税等	28,746	6,537
賞与引当金	57,016	29,819
その他	147,408	181,155
流動負債合計	279,313	257,119
固定負債		
資産除去債務	156,160	157,647
株式報酬引当金	—	12,963
その他	130,662	136,233
固定負債合計	286,822	306,844
負債合計	566,136	563,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,892,020	5,426,174
資本剰余金	1,360,593	267,193
利益剰余金	△2,093,633	△1,045,052
自己株式	△2	△4
株主資本合計	5,158,978	4,648,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,946	305,568
評価・換算差額等合計	352,946	305,568
新株予約権	—	27,939
純資産合計	5,511,924	4,981,819
負債純資産合計	6,078,061	5,545,783

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	469,785	491,922
売上原価	380,060	421,869
売上総利益	89,725	70,052
販売費及び一般管理費	1,078,131	1,116,418
営業損失(△)	△988,406	△1,046,366
営業外収益		
受取利息	5,075	5,168
為替差益	—	349
貸倒引当金戻入額	4,650	4,650
加工中断収入	7,699	8,755
その他	1,156	1,112
営業外収益合計	18,582	20,035
営業外費用		
支払利息	79	45
為替差損	250	—
投資事業組合運用損	7,535	9,979
株式交付費	6,471	1,501
社債発行費等	—	5,696
営業外費用合計	14,336	17,222
経常損失(△)	△984,160	△1,043,553
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,448
特別利益合計	—	6,448
特別損失		
固定資産除却損	—	4,829
投資有価証券評価損	527	—
特別損失合計	527	4,829
税引前四半期純損失(△)	△984,688	△1,041,934
法人税、住民税及び事業税	4,092	3,157
法人税等調整額	△38	△39
法人税等合計	4,054	3,118
四半期純損失(△)	△988,743	△1,045,052

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月15日開催の第27回定時株主総会の決議に基づき、2023年1月31日付けで繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

この結果、資本金が733,040千円、資本剰余金が1,360,593千円減少し、利益剰余金が2,093,633千円増加しましたが、株主資本の合計金額には変動はありません。

当社はまた、2023年2月1日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,950千円増加しました。

また、当社が2023年3月6日に発行した第19回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ263,243千円増加しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末において資本金が5,426,174千円、資本剰余金が267,193千円、利益剰余金が△1,045,052千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	469,590	194	469,785	—	469,785
外部顧客への売上高	469,590	194	469,785	—	469,785
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	469,590	194	469,785	—	469,785
セグメント損失 (△)	△177,589	△424,998	△602,587	△385,818	△988,406

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△385,818千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	491,563	358	491,922	—	491,922
外部顧客への売上高	491,563	358	491,922	—	491,922
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	491,563	358	491,922	—	491,922
セグメント損失 (△)	△242,092	△358,860	△600,953	△445,412	△1,046,366

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△445,412千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社は、2018年4月に開始した事業構造改革を着実に実行し、細胞加工業セグメントにおいては、細胞加工施設の統廃合等を通じて製造体制の適正化を図り、同セグメントのセグメント利益の早期黒字回復を目指しております。また、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望でかつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、構造改革の着実な実行を通じた資金の確保、さらに2019年6月の第14回及び第15回、2020年7月の第16回、2020年9月の第17回、2021年9月の第18回並びに2023年3月の第19回新株予約権の発行による再生医療等製品開発費の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当第3四半期会計期間末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。